

第81期 中間期

Taikisha VIEW

2025.4.1 > 2025.9.30

証券コード:1979

ネットでアンケート ご協力のお願い

ご回答いただいた方の中から 抽選で100名の株主様に『電子チケット(500円分)』をプレゼントいたします。

※詳細は裏表紙に記載しております。



株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、 厚く御礼申しあげます。

さて、このたび当社第81期中間連結会計期間 (2025年4月から2025年9月まで)を終了しましたので、 概況につきましてご報告申しあげます。

代表取締役社長 長田 雅士

■ 当中間連結会計期間の事業環境について

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の相互関税をはじめとする政策動向の不確実性や、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化、各国の物価情勢や金融資本市場の変動など先行きの不透明感が続いています。米国は、高関税政策や雇用環境の悪化を背景に、景気は全体として低調に推移しました。中国は、消費刺激策による内需拡大がみられるものの、不動産市場の低迷や米中摩擦の影響で成長の鈍化が続いています。東南アジアは、関税政策の影響で輸出は伸び悩む一方、金融緩和や財政支出に支えられた内需が下支えとなり、全体として底堅く推移しました。日本経済は、米国の通商政策の影響が自動車産業を中心にみられるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資が好調に推移したことで、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備 投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカー、またデー

タセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発 の需要も堅調に推移しました。

■ 当中間連結会計期間の業績について

大気社グループにおける当中間連結会計期間における受注 工事高は、国内海外ともに増加し、1,814億38百万円(前年同期比41.5%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,040億44百万円(前年同期比66.2%増加)となりました。

完成工事高は、国内海外ともに増加し、1,304億69百万円 (前年同期比13.8%増加)となり、うち海外の完成工事高は、 595億75百万円(前年同期比1.6%増加)となりました。

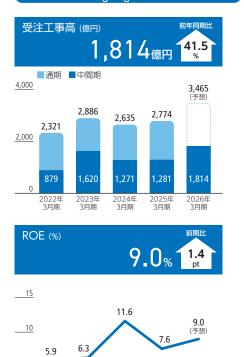
利益面につきましては、完成工事総利益は241億79百万円 (前年同期比62億24百万円増加)、営業利益は104億70百万円 (前年同期比41億96百万円増加)、経常利益は110億36百万円 (前年同期比39億57百万円増加)、親会社株主に帰属する中 間純利益は74億69百万円(前年同期比17億96百万円増加) となりました。



業績・財務ハイライト

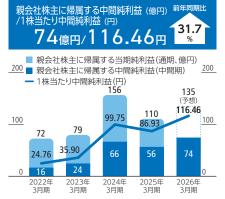


Financial Highlights







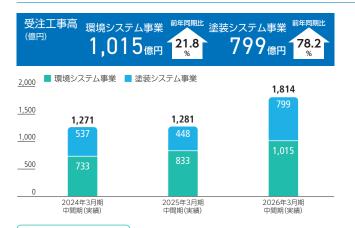


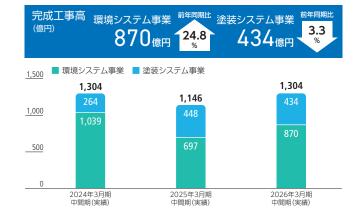


※2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期以前の1株当たり中間純利益については、当該株式分割が行われたと仮定し 算定しております。

セグメント別業績推移

2024年 3月期 2025年3月期





環境システム事業

受注工事高1,015
億円Pointビル空調分野では、大型再開発案件の受注により大きく増加。産業空調分野の国内海外では、半導体関連や製薬関連の受注がけん引し、前年同期と同水準を維持。完成工事高870
億円主に、産業空調分野の国内において今期竣工予定の案件が順調に進捗し増加した。

塗装システム事業

 受注工事高
 799 (個円)
 Point
 国内は減少したものの、海外は、欧州で自動車メーカーの大型案件を受注したことにより大きく増加。

 完成工事高
 434 (個円)
 Point
 海外では、前年同期に続き大型案件が順調に進捗し増加したものの、国内では、前年同期に大型案件の出来高寄与が大きかったことによる反動減があり減少した。



10-Year Plan 2035

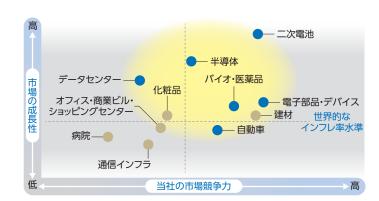
市場戦略:「重点注力市場」の分析

「グローバルに成長する産業」に経営資源を集中

ターゲットは、「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」などの成長産業

大気社の「重点注力市場」

- 半導体·電子部品
- モビリティ(四輪車・二輪車・鉄道・航空機)
- バッテリー 3
- 4 バイオ・医薬品
- データセンター 5



半導体•電子部品 1

IoT/AI社会の本格化に向けて、加速する半導体需要。 生産設備環境への高度化要請が高まる。

● 基本戦略指針

[顧客軸] IoT化や生成AI普及を背景に拡大する日系・非日系グローバル 企業の投資獲得

[地域軸] 台湾を中心とした東アジア圏と米国・インド 日本はシリコンアイランドを中心に展開

[技術軸] ミニエンバイロメント化(精密温調)、高度なエネルギーソリュー ション提供。水再利用技術の提供

目標達成に向けた「ロードマップ」

(中期経営計画	中期経営計画	中期経営計画
	2026年3月期-2028年3月期)	(2029年3月期-2031年3月期)	(2032年3月期-2035年3月期)
ı	■国内の体制強化 ■日系グローバル企業の 投資への対応強化 ■製造装置領域への参入	■台湾系非日系顧客の受注拡大■米国・インド市場への参入	■米国・インド市場への展開拡大

2 モビリティ(四輪車・二輪車・鉄道・航空機)

100年に一度の変革期を迎えた自動車産業。 EVシフト、SDVシフトへの生産革新が進展。 そしてGX対応は「待った無し」の状況に。

● 基本戦略指針

[顧客軸] ICE(内燃機関)から、EV、SDVシフトに伴う生産革新への対応 [地域軸] 「欧州市場への挑戦」と「北米」、「インド」

[技術軸] 問われるGX技術。注目は「ドライ加飾」技術のインパクト

目標達成に向けた「ロードマップ」

中期経営計画	中期経営計画	中期経営計画
(2026年3月期-2028年3月期)	(2029年3月期-2031年3月期)	(2032年3月期-2035年3月期)
実装	■欧州での安定運営と北米・インドでのさらなる事業拡大 ■ドライ加飾のカスタマイズ展開	■欧州での事業領域拡大 ■四輪車以外のモビリティ市場へのドライ加飾展開

3 バッテリー

モビリティ分野の脱炭素化の実現に向けて進展するEVシフト。 その早期普及拡大の鍵を握るのが「バッテリー」 その技術の進化が地球環境の未来を拓く。

● 基本戦略指針

[顧客軸] 自動車のEVシフトに伴い車載バッテリー需要は増加

[地域軸] まずは、日本国内および北米「日系メーカー」との共創

[技術軸] 生産ライン設備から熱動力源供給、さらには設備・熱動力源供 給・工場建物まですべてを「モジュール化」した新しいコンセプト による建設現場のスマート化

目標達成に向けた「ロードマップ」

中期経営計画	中期経営計画	中期経営計画
(2026年3月期-2028年3月期)	(2029年3月期-2031年3月期)	(2032年3月期-2035年3月期)
場付帯および熱源供給	■溶剤回収・ドライルーム など領域拡大 ■バッテリー製造装置の据 付請負	■製造装置の自前化、ワンストップソリューションメーカーへ

4 バイオ・医薬品

グローバルに高まる医薬品製造革新ニーズに 応えるエンジニアリングを。

● 基本戦略指針

[顧客軸] 欧米系·ASEAN現地含む非日系グローバル企業を中心にアプ ローチ

[地域軸] 日本国内および、ASEAN、インド、北米へ

「技術軸」 室圧制御、除染技術、測定支援、GMP・生産設備の知見

5 データセンター

生成AIの普及を背景に高まるデータセンターの拡充を支える。

● 基本戦略指針

[顧客軸] グローバルに展開する顧客へ追随 メガクラウド企業へのアプローチ

「地域軸】 日本国内からASEAN、インドへ展開

建築設備のユニット化/モジュール化による設備スマート化、新た な冷却方式の開発





技術戦略:「GX」「DX」と3つのアプローチ

エンジニアリング技術の可能性の「深化」と「探索」

培ってきたエンジニアリング技術を棚卸し、さらなる高度活用へ

Approach 1

「設計施工技術・ノウハウの標準化」と 「技術的ケイパビリティの視覚化」 による非日系企業の開拓

Approach 2

「環境システム事業」と 「塗装システム事業」の シナジーの創出

Approach 3

環境貢献技術を活かした 社会課題解決型の 新規事業の開発

[GX]と[DX]による高付加価値なエンジニアリングサービスの開発提供

コア技術と基盤要素技術を 掛け合わせ イノベーションの創出

コア技術

- ●環境負荷低減・カーボンニュートラル技術 ②環境保全・配慮技術
- ③生産施設エンジニアリング 4生産性向上技術 5品質保証技術 6植物育成技術

基盤要素 技術

- ●設計技術 ②施工要素技術(実施工) ③施工管理技術(QSCDE) ④試運転調整技術
- 5運用保守技術

「技術戦略」を支える組織体制の強化

[技術本部]の新設と 「全社技術委員会」の機能強化

「事業開発本部」を拡大、 新規事業開発機能を強化 「知的財産部」の機能強化と 知財管理・活用の高度化

地域戦略:「国内戦略」と「海外戦略」



- 半導体関連戦略
- バッテリー市場戦略
- 新たな施工方式の追求・収益力 強化



- 台湾拠点を活かした台湾系半導 体関連需要の取込
- 日系グローバル企業支援
- 非日系グローバル企業対応の受 注·施工体制構築

海外市場 「北米」における戦略

- 既存拠点を活かした産業空調領 域への拡大
- 半導体関連投資の獲得



- 日系顧客PJで磨いた品質を活か し欧州系四輪顧客の開拓
- 産業空調領域への拡大
- 先端環境技術の取込

「地域戦略」を支える組織体制の強化

「中間持株会社/地域機能統括会社」の設置

「グループ執行役員制度」の導入

グローバルな共通システム基盤の構築



取締役副社長執行役員 経営企画本部長 兼サステナビリティ推進担当

中川 正徳

責任者が語る"Be Engineering" の真意とは?

-今回の[10年プラン2035]に込めた想いを教え てください。

長期的な視点で、当社が社会に対してどう貢献し、 どのような価値を生み出していくかをあらためて定 義し直す必要があると考えました。「Be Engineering for a Sustainable Society」というメッセージには、 技術によって社会課題を解決し続ける存在でありた いという私たちの強い意志を込めています。

一初めての10年プランの策定で苦労されたのでは? 未来から逆算して今を考える、というアプローチは 簡単ではありません。ただ、社員一人ひとりが自分の 仕事と10年後をつなげて考えるきっかけになったこ とは大きな収穫です。議論を重ねる中で、当社らしい 成長の形がみえてきました。

一今後の展望について教えてください。

産業を支える企業としてその先にあるのは社会全 体の持続可能性です。だからこそ、10年単位で未来 を見据え、今できることを丁寧に積み重ねる必要が あります。人・技術・環境、それぞれが調和する企業づ くりを進めていくことで、社会に対する責任を果たし ていきたいと考えています。

株主還元

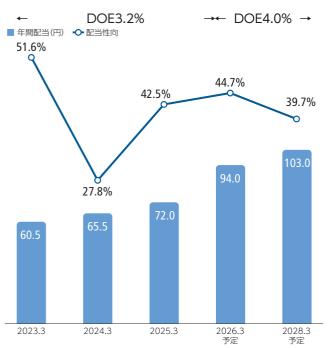
Shareholder returns



配当方針

連結自己資本配当率(DOE)4.0%を目標とし、安定的 な配当を実施(2026年3月期より比率を見直し)

2026年3月期年間配当金は、94円に増配予定



※2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施 2025年3月期以前の年間配当金額については、当該株式分割が行われたと仮定し算定

自己株式取得の方針

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、2026年3月期から始まる新中期経営計画期間で自己株式の取得を年間50億円実施する計画(2026年3月期は、2025年5月15日の取締役会において50億円決議済み)



2026年3月期通期業績予想

決算説明資料

https://www.taikisha.co.jp/ir/library/presentation/pdf/pdf-index-20251110-01.pdf





FY2026 Earnings Forecast

当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、国内外において、半導体関連メーカーやデータセンター関連の需要が高まっており、引き続き設備投資が継続すると予想しています。また国内のオフィスビルの需要は都市圏を中心に底堅く推移すると考えています。自動車メーカーに関しては、欧州・北米・日本などでは設備更新投資、インドなどでは増産投資が見込まれており、需要は底堅く推移すると想定しています。

上期から継続して複数の大型案件を見込んでいること 3,465億円 受注工事高 4.3 **Point** から前期比で増加の見通し。それにより、過去最高の受 24.9 期初予想数值 3,620億円 注工事高である3,465億円を想定している。 期初予想比 2,867億円 手持ち案件が順調に進捗することで前期比で増加の見 完成工事高 **Point** 3.8 2.8 通し。 期初予想数值 2,790億円 前期比 期初予想比 人件費と成長投資を中心とした販管費増があるものの、 200億円 経常利益 **Point** 完成工事高の増加と完成工事総利益率の改善により、 0.3 9.9 期初予想数值 182億円 経常利益は200億円で過去最高となる見通し。 期初予想比 135億円 親会社株主に帰属する 1株当たり当期純利益 210.47⊨ 12.5 当期純利益 期初予想数值 120億円 期初予想数值 185.03円

株主アンケートご協力のお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、 WEBアンケートを実施いたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから2026年1月10日(土)までになります。
- ご回答いただいた方の中から抽選で100名様に『電子チケット(500円分)』を進呈させていただきます。



パソコンから

下記のURLからアクセス いただけます。

https://q.srdb.jp/



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたス ■ ※ ■ マートフォンまたは携帯電話をお使い の方は、右のQRコードからアンケート 面を早 画面へアクセスいただけます。





メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、 自動返送されるアンケート回答用のURLからア クセスいただけます。

・世界中で活躍する大気社・





Taikisha Deutschland GmbH

2024年6月に設立したドイツ子会社「Taikisha Deutschland GmbH」は、欧州市場における当社の事業拡大 を担う中核拠点として、日本を含む8か国の多国籍メンバー20名体制で本格的に始動しています。

欧州は自動車塗装の分野で世界トップシェアを持つ競合企業が本拠を構える市場です。当社はこれまでアジアや北 米で培った技術をもとに、欧州メーカー特有の仕様や文化への理解を深めながら、信頼関係の構築を進めています。 現在は、欧州自動車メーカーから塗装システム事業部として過去最大規模の大型案件を受注しました。この経験 を通じて、現地の生産方式や品質要求への対応力を磨くとともに、オートメーション技術を活かして他の自動車メー カーや多様な業界への展開を図っていきます。

今後はプロジェクトの進展にあわせて30名規模まで増員を予定しており、ナショナルスタッフやパートナー企業 との連携を一層深め、環境負荷低減と生産効率向上の両立を実現するソリューションを提供することで、欧州市場で の存在感をさらに高めていきます。

大気社は海外19か国に28社の連結子会社を有しています。(2025年9月末現在)

インフォメーション

2026年以降の株主総会における株主総会資料等についてのご案内

2026年6月開催予定の当社定時株主総会より、ご送付する資料を招集ご通知全文(交付書面に記載しない事項を除く)から、こ れを要約した書面に変更いたします。

インターネットのご利用が闲難な方など、従来どおりの招集ご通知全文(交付書面に記載しない事項を除く)をご希望される株主 様は、次回定時株主総会の基準日である2026年3月31日までに、口座をお持ちの証券会社またはみずほ信託銀行にて「書面交付 請求 | のお手続きを行っていただきますようお願い申しあげます。

【電子提供制度および書面交付請求に関するお問い合わせ】

みずほ信託銀行 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル:0120-524-324(ナ・日・祝日を除く9:00~17:00)



東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL:03-3365-5320(代) FAX:03-5338-5195

https://www.taikisha.co.jp









